



バリューレポート 2022

あなたの、いちばん近くにある安心

Who we are

● 社名に込めた、私たちの「使命」

社名「クオール」の由来

社名のクオール(Qol)は、「Quality of Life」を意味しています。そこには、医療を通じて患者さまの生活の質の向上を願う、クオールグループの想いが込められています。

● 医療を通じて、患者さまの「生活の質」向上を願う想い

企業理念



わたしたちは、すべての人の、
クオリティ オブ ライフ に向きあいます。
いつでも、どこでも、あなたに。

クオールグループビジョン

① 新しい医療への挑戦

いままでの常識の枠にとらわれず、患者さまにとって、また地域社会にとって、新たなクオールの価値を創出します。

② 選ばれつづける薬局への挑戦

患者さまの求める薬局のあり方を追求し続け、利便性にあふれたすべての地域社会の健康で豊かな生活に貢献します。

③ 限りなき成長への挑戦

自らの幸福と企業の発展の合一を目指します。

スローガン

あなたの、いちばん近くにある安心

総合ヘルスケアカンパニー

調剤薬局事業

必要不可欠なインフラ
「クオール薬局グループ」として、
利便性の高い医療を提供



基本戦略

- 1 戦略的出店による規模の拡大
- 2 薬局の価値創出

クオール薬局

グループ薬局

重点施策

在宅調剤

+

デジタル化 (DX)

医療関連事業

CSO事業を中核に、
医療系人材紹介・派遣事業の強化
および医薬品製造販売事業を加速



基本戦略

- 1 専門性の深化
- 2 グループシナジーの最大化

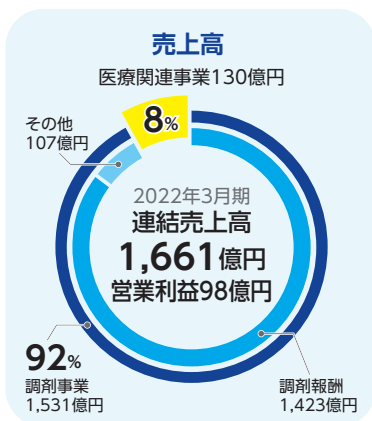
CSO事業・CRO事業
医療系人材紹介・派遣事業
出版関連事業

医薬品製造
販売事業

CSO事業：契約MR派遣事業

CRO事業：治験支援

データで見るクオール (2022年9月30日現在)



Contents

クオールグループのVision

トップメッセージ	4
社外取締役メッセージ	9

クオールグループの 価値創造ストーリー

価値創造ストーリー	11
ビジネスモデル	13
成長戦略	15
マテリアリティ(重要課題)	17

クオールグループの サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス	19
品質と安全	23
社会	25
環境	28

Performance Data

財務・非財務ハイライト	31
会社概要・株式情報	33

対象範囲・報告期間

対象範囲:クオールホールディングス
株式会社およびグループ会社

報告期間:2021年4月~2022年3月
※一部報告期間外の情報も含んでおります。

発行年月:2023年1月

編集方針

初年度の発行となる本バリューレポートは、医療の継続を体現し、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指すクオールグループの価値創造ストーリーをお伝えするため、ビジョン・成長戦略や、ESG情報等を包括的にステークホルダーの皆さまにお伝えするツールとして作成しました。

免責事項

本バリューレポートの記載内容は、現在入手可能な情報に基づく計画、予測を含んで記載しています。これらの将来見通しは社会情勢、経済状況、市況、法令、金利などのリスクや不確定要素などの多数の要因により大きく異なる可能性があります。

情報開示体系



トップメッセージ



すべての人の
クオリティ オブ ライフ
に向き合う
医療を繋ぐ総合
ヘルスケアカンパニー
を目指して

代表取締役社長

中村 敬

関わる人すべてに適切な医療を提供し、 医療を通じて社会に貢献 それを支える人財の育成

クオールグループは創業以来、すべての人のクオリティ オブ ライフに向き合い、より良い医療の実現に貢献することを考えてきました。調剤薬局事業をはじめ、MR（医療情報担当者）や薬剤師など医療従事者の紹介派遣、地域医療に貢献できる医薬品を提供する医薬品製造販売などすべての事業活動で、一人ひとりの患者さまと地域社会に役立つことができる総合ヘルスケアサービスの実現に向け、社会のさまざまな課題に挑戦してきました。

新型コロナウイルスの感染状況は、流行と小康状態が繰り返され未だ完全な終息の見込みは立っておらず、加えて、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な安全保障上の危機、それに伴う原薬の調達遅延、診療報酬・薬価改定など、医療を取り巻く環境は厳し

さを増しています。そのような中で我々が行っていたことは医療の提供を止めないということでした。医療に携わる企業として医療の継続を全うするため、絶えず行っていたことは、優秀な人財の確保と研修体制を充実させることでした。優秀な人財の確保・育成は継続的な企業価値の創出や店舗数の拡大に不可欠ですので、医療の世界で輝ける人財の育成に積極的に取り組んでおります。その一環として、当社グループは薬剤師を含めた医療従事者のスキル向上を目的にしたクオール学術大会を毎年開催しています。30周年となる2022年は記念大会として、東京ビッグサイトにて開催し、オンラインとオフラインのハイブリット型で1,000名を超す社員が参加しました。さらに次世代の経営を担う人財の育成のため、年に数名が「慶應丸の内シティキャンパス」に参加し、戦略立案力や意思決定力などを磨いております。

また、クオールでは在宅医療にも注力しております。クオールが在宅医療に注力する理由は、医療連携の中で薬剤師が積極的に機能する機会がまだ不足



クオールグループ 創業30周年記念式典・記念学術大会



クオールグループ 創業30周年記念式典・記念学術大会



慶應丸の内シティキャンパス

しており、積極的に活躍できるところが在宅医療であると認識しているからです。今後も在宅医療の推進をはじめ、より質の高い医療サービスを提供できる人財を医療現場に提供してまいります。クオールには幸いにも優秀な人財が毎年入社しておりますので、その能力をさらに高めるため、独自のQOL認定薬剤師制度などの育成環境や研修制度づくりに今後取り組み、これからの医療連携を担う人財の育成を強化するなど、人的資本への投資に注力してまいります。

調剤薬局事業と医療関連事業の両輪で成長を加速

日本では、高齢化の進展や生産人口の減少、技術の飛躍的な進化などを背景に、医療や健康に対するニーズは年々高まっており、医療業界は大きな変革を求められています。そのような環境の中でも、地域社会の健康で豊かな生活に貢献する医療サービスの提供を企業の使命とし、環境や価値観の変化をチャンスと捉え、調剤薬局事業と医療関連事業の両輪で成長を続けてまいりました。調剤薬局事業においては、人口動態を勘案して東名阪エリアへの積極的な

出店、また異業種と連携した当社独自の店舗展開が業績に寄与しており成長を牽引しています。また、業界の中でも先駆的に進めているお薬受け渡しロッカーやドローンを用いた医薬品配送など、すべての人の医療アクセス向上を目指した取り組みも進めております。CSO事業を含めた医療系を含めた人材紹介派遣では、MR、薬剤師や登録販売者を確保し、教育・研修システムにより優れた人財に育成し、製薬企業、調剤薬局や業務提携先などに派遣・紹介することを主な事業としております。医薬品製造販売事業においては、新型コロナウイルス感染症の状況を見極め迅速抗原検査キット「テガルナ®スティック SARS-CoV-2 Ag」を2022年より発売するなど積極的な挑戦を進めております。

グループガバナンスの強化とサステナビリティ経営の推進

当社は、2022年4月より東京証券取引所プライム市場となり、これまで以上に高い水準のコーポレートガバナンスが求められるようになりました。このコーポレートガバナンスを強化するため当社は、サステナビリティ委員会を設立し、更なるサステナビリティ経営を進めていく決意を表明しました。ク

オールでは、6つのマテリアリティを特定し、25個の重要テーマを設定しました。今後は、それぞれのマテリアリティにKPIを設定、毎年モニタリングを行っていくなど、PDCAを回して、さらなるサステナビリティ経営に向けて取り組んでまいります。

サステナビリティ経営の推進には人財の多様化が重要と考えております。ますます不確実性が高く将来の予測が困難な状況になるなか、女性に限らず様々な考えや経験や知識を持つ方に活躍していただかなければなりません。業界特性上女性社員が多いという特徴を活かし、地域のみなさまにさらに貢献できるようグループをあげて人財育成に取り組んでまいります。

さらに、社会の公器として様々な方々に社会参加できる場のひとつとして、2009年に特例子会社のクオールアシスト株式会社を設立しました。現在全国に50余名の社員が、リモートで業務を行っています。その多くは重度の障がいがありますが、きめ細かな面談を通じて各人一人ひとりに最適な働き方を実現しています。



事業環境の変化に柔軟に対応した 適正な医療の提供

パンデミックや気候変動など事業環境が大きく変わってきている中で、当社の責務は適正な医療を提供し続け、変化に柔軟に対応した新しいヘルスケアの構築を進めていくことだと考えております。新型コロナウイルス感染症は、社会に大きな影響をもたらした。医療の現場においても大きな変革が求められました。当社グループにおいては、オゾン除菌・脱臭機「エアバスター」をいち早く全店に導入し、安心して薬局をご利用できるようにしました。加えて、

集団免疫獲得に貢献するため大規模ワクチン接種において、当社薬剤師が接種業務のサポートを行い社会的な価値を提供してまいりました。また、政府による医療の抜本的な改革が叫ばれる中、薬局の業界にも変化が訪れております。厚生労働省が2015年に策定した「患者のための薬局ビジョン」では、薬局・薬剤師の役割としてかかりつけ化を進め、対物業から対人業務へのシフトをして、患者さまにより身近で効果的な医療を提供するように求められました。その方針を踏まえ、当社グループは在宅専門薬局の展開を進め地域単位での在宅医療提供体制の充実や在宅医療の基盤整備を行ってまいりました。引き続きチーム医療を担う人財の育成を行い、在宅医療を充実させるための施策を推進してまいります。

医療DXを進めて医療貢献

調剤薬局の業界を含めた医療DXは、新型コロナウイルス感染症拡大を機に大きく進みました。オンライン診療・オンライン服薬指導は使用しやすいサービスとして認知され、リフィル処方箋はより効率的に医療を受けられるサービスとして導入が進められました。そして、2023年には電子処方箋の導入がスタートします。私たちはアクティブユーザー数が大変多いLINEを活用した処方箋予約や電子お薬手帳のサービスを展開し、より多くの方に安心した便利な医療を提供しております。服用後の体調変化や不調にも薬剤師が対応できるようにオンラインでのアフターフォロー行うなどデジタル化によるきめ細かい対応も行なってまいります。引き続き医療提供施設としての立場で、イノベティブな医療サービスが提供できるよう邁進します。



地域社会に必要不可欠な薬局として 人々の健康を守り、豊かさを支える

当社グループの調剤薬局事業は、三つの強みを活かして地域のみなさまに価値を提供しています。

一つ目の強みは、創業時より行っている「マンツーマン薬局」です。マンツーマン薬局とは、各薬局が地域の医療機関との連携を深め、患者さま一人ひとりの安心・安全で有効な治療のサポートをする薬局のことです。私たちは、医師の処方意図を患者さまにわかりやすく伝え、医薬品をスムーズに提供することで、地域の「かかりつけ薬局」としての信頼を築き上げてきました。

二つ目の強みは、コンビニエンスストア「ローソン」とのコラボレーション出店や、家電量販店「ビックカメラ」、「無印良品」への出店など、異業種との連携を通じた新しい形の薬局の出店です。様々な業態に新しい形の薬局を出店することを通じて、地域社会を守り、豊かさを支えられるよう貢献してまいりました。このような考え方から、志を同じくする医療機関や企業との協業体制のもと、私たちは医療と健康に貢献し、地域に密着した薬局を日本全国に展開しています。



三つ目の強みは、グループシナジーです。クオールグループが目指す総合ヘルスケアカンパニー構想のバリューチェーンにおいて、調剤薬局事業は医療機関ならびに患者さまと直に接しています。その中で当社グループは、医薬品製造販売事業が生み出す医薬品や抗原検査キットの提供を通じて収益性を高めるとともに、紹介派遣やCSOなどのサービスと連携し、グループ全体で患者さまに対する取り組みを拡大しています。

またクオールでは、高度かつ幅広い専門性を持つ薬剤師の育成に注力し、また生活に密着した店舗展開やICTを活用したサービスを通じて患者さまの利便性向上に努めています。さらに高齢化社会の今後を見据え、在宅医療（訪問サービス）の強化を打ち出し、医療の質向上に向け専門性と利便性に磨きをかけています。

薬剤師育成は、クオールアカデミー・教育研修本部を中心に教育プログラムや社内認定制度を運用しており、特に在宅医療に関しては、在宅推進本部と連携し、必要なスキルアップを図っています。

ICTの分野では、患者さまの処方情報の照会が可能な「クオールカード」の発行や遠隔操作ロボットの導入、オンライン服薬指導の実施などの利便性を追求してきました。2020年にはDX・AI推進室を設置し、リフィル処方箋や電子処方箋など医療の新たな流れへの対応を進めています。

総合ヘルスケアカンパニーを目指し 調剤薬局事業が担う成長戦略

当社グループは、「総合ヘルスケアカンパニーへの躍進」を掲げた中長期成長戦略を推進中です。本戦略は、グループ売上高3,000億円・営業利益250億円を目指し、うち調剤薬局事業は売上高2,500億円・営業利益150億円を担います。これらの達成に向けて調剤薬局事業は、店舗数の拡大を図りながら、薬局の価値創出に取り組んでいます。

店舗数の拡大は、引き続き主力のマンツーマン薬局と異業種と連携した薬局を並行させ、自力出店とM&Aの実施により、現在の855店舗（2022年12月15日時点）を1,000店舗に増やす戦略的出店を進めています。患者さまと医療機関・医師を結ぶ強固な関係を構築し、地域に必要不可欠な薬局として存続することが目標達成のカギとなります。そして、在宅医療の強化を成長戦略の柱とし、ドミナントを活かした効率的な運営により、2024年3月期に在宅調剤事業で売上高100億円を目指してまいります。在宅調剤の質は着実に向上しており、有料老人ホームの運営会社や在宅医療に携わる先生方から高い評価を受けています。

薬局の価値創出については、地域のかかりつけ薬局として求められる質の高いサービスを提供できるよう行政が定める各種認定の取得を進めています。

2018年にスタートした厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認定取得に注力しており、店舗の付加価値向上とシェア拡大に努めています。また2021年スタートした特定機能を持つ薬局を都道府県知事が認定する「薬局認定制度」については、「地域連携薬局」および「専門医療機関連携薬局」の認定取得に注力しています。クオール薬局における取得実績(2022年11月11日時点)は、健康サポート薬局157店舗、地域連携薬局148店舗、専門医療機関連携薬局9店舗となっており、今後いずれかの認定を全店舗で取得してまいります。

営業利益150億円の実現には、調剤薬局事業のさらなる生産性向上が必要です。2022年3月期では、技術料単価の上昇やコスト構造改革の奏功し利益率が改善しました。今後も引き続き収益力をより高めるために、DX・AI活用による効率化や業務のスリム化に取り組んでまいります。

持続可能で豊かな社会の実現に 医療に携わる企業として貢献

地域の医療を支え、人々の健康を守る調剤薬局事業は、事業自体が公益性の高い営為であり、持続可能で豊かな社会の実現に大きく寄与する事業であると自負しています。このような考え方のもと、事業を通じてSDGs達成に貢献すべく、医療格差をなくす地域貢献活動や環境・社会課題の解決に向けた取り組みに注力しています。

環境においては、LED照明や太陽光発電パネル導入による環境負荷の低減、地域清掃・美化活動などに加え、「Green Smile Project(店舗緑化運動)」をクオールグループ全体で展開しています。



地域社会においては、「認知症カフェ」「子育て大学」「健康フェア」などの開催を通じて啓蒙活動を行い、地域住民の方々とのコミュニケーションを深めています。同時に、こうした活動に社員が参加することで、社会との結び付きを一人ひとりが認識し、社会課題の解決を自分事として捉える意識を社内に醸成・浸透させています。



また、社内においては、ダイバーシティ推進に向け、女性が活躍する職場改革を検討・実行する「L.A.D.Y.S 会議」を定期的に開催しています。この会議は、女性社員の就業継続と職能の向上、女性管理職の登用などを目的としており、現在は本部長9名のうち5名が女性で、女性管理職比率も22%の水準を維持しています。私は、仕事のやりがいと企業風土の醸成が女性活躍のための重要な条件のひとつと捉えており、これを社長の責任として遂行してまいります。

先ほど薬剤師の育成について申し上げたように、当社グループが持続的成長を遂げ、地域のみなさまに価値提供を行うためには、人的資本の充実が不可欠です。将来を担う次世代経営層の育成に向け、社員の成長を促す階層別教育に一層注力し、より大きな社会貢献を果たすための会社づくりを進めてまいります。

社外取締役メッセージ



取締役

窪木 登志子

社外の立場から価値創出を
サポートしていきます。

略歴

1987年4月 弁護士登録
山崎法律特許事務所入所
1993年4月 大野・窪木法律事務所開設
2002年2月 東京家庭裁判所 調停委員（現任）
2003年8月 窪木法律事務所開設 所長就任（現任）
2009年4月 会計検査院・退職手当審査会委員（現任）
2012年4月 中央大学法科大学院 客員教授就任（現任）
2015年6月 当社社外取締役就任（現任）
2016年6月 シチズンホールディングス㈱
（現シチズン時計㈱）社外監査役就任
2019年6月 シチズン時計㈱ 社外取締役就任（現任）

この8年間で取締役会の活性化が進み ガバナンスの実効性が向上

社外取締役を務めてきた8年を振り返ると、当社グループの経営はその体制・体質を大きく変化させ、ガバナンスを着実に強化してきたと思います。

私が就任した当時の取締役会は、中村勝会長のリーダーシップのもとに取締役が各自の役目を果たす形で、企業価値に資する機能を発揮していましたが、その後は中村敬社長が持つ視点や合理的な考え方も活かされ、より活発に意見交換が行われるようになりました。事前のブリーフィングや情報提供も充実が図られ、私たち社外取締役の質問に丁寧に答え、積極的に説明していく姿勢が感じられます。

一方、私自身も取締役会や経営会議において外部視点の意見、助言をしばしば求められ、弁護士としての専門知識や公的委員を務めるなどの経験を活かし対応しています。

当社は、2018年に、グループ経営戦略推進機能の強化、権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、そしてグループシナジーの最大化を目的に持株会社体制に移行いたしました。また2021年に、監督機能の一層の強化、コーポレートガバナンス体制の更なる充実を目的に監査等委員会設置会社に移行いたしました。現在、監査等委員を務めているメンバーは、いずれも企業経営や執行サイドにおける豊

富な経験を持っており、そうした方々が取締役会決議の議決権を有することは、ガバナンスの実効性を高める上でも非常に有意義であると評価します。

外部の視点で見たフオールグループの 企業文化・社風と組織構造

調剤薬局事業を主力とする当社グループは、薬剤師として勤務する年齢の若い社員が多く、真面目さや堅実性が企業文化の根幹にあり、同時に明るく前向きで柔軟な社風を形づくっています。そうした要素が、これまでの事業拡大を支えてきた土壌であることは間違いありません。

私は、社外役員の一員として現場業務の視察を行い、また自動薬剤ピッキング装置「ドラッグステーション」の導入など、グループ内の先進的な取り組みを見学する機会もいただくと同時に社員の皆さんと直接接しています。

私自身は、弁護士の仕事を通じて商標やブランド、知財などの分野に関わってきましたので、そうした視点で現場の取り組みを確認しながら感じたこと、気付いたことを意見として述べています。その中で私は、先ほど述べました企業文化や社風に感銘を受けながらも、一方で、ボトムアップの気風がグループ全体に広がり、社員が上層部に対してより積極的に主張するような動きが活発化してほしいという気持ちがあります。

当社グループはこれまでの30年間、創業者を中心とするオーナーシップで安定成長を遂げ、ブランド力を築き上げてきた会社なので、ピラミッド型の組織構造が比較的固いところがあります。これに対し中村会長及び中村社長は、「いい会社になりたい」という強い想いをもち、社員一人ひとりに成長機会を与えることに非常に前向きに取り組んでいます。今後は次世代を担う若手が中心となり、よりフラットな組織構造に転換していけば、さらなる飛躍につながるでしょう。

中長期成長戦略の着実な進捗を評価 持続的成長への課題を認識

当社グループは、売上高3,000億円・営業利益250億円の達成を目指す中長期成長戦略を推進し、近年は、2020年11月に設置した「グループ経営戦略会議」を中心に、取り組みを加速しています。

2022年3月期は、コロナ禍の影響を受けていた調剤薬局事業が回復を遂げ、増収および大幅増益を果たしました。出店拡大と並行してコスト構造改革を実行した結果、収益力を大きく高めており、中長期目標の達成に向けて着実に前進している点を高く評価します。同時に、CSO事業や紹介派遣事業、医薬品製造販売事業など非調剤分野の強化についても、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築として支持したいと思います。特に医薬品製造販売事業は、グループ内の製薬会社（藤永製薬株式会社）が製造販売承認を取得し、製造販売を行っている「新型コロナウイルス抗原検査キット」は、需要は大きいことから今期以降の業績に大きく寄与するものと見込んでいます。

今後の課題として、M&Aも含めた拡大戦略を進める上で、コンプライアンスの徹底や業務品質の維持・向上への意識を共有し、各現場における仕事へのモチベーションを高めていくこと。そして、グループ全体で人的資本を有効に活用すべく、人事の流動化を促しながら、社員にキャリアプランを示し、その実現を支えていくことだと思っています。

また当社グループの事業内容は、人々の命や健康に直接関わり、なおかつ調剤薬局という国の制度をバックボーンとしているため「厳格さ」が求められる一方、「Green Smile Project（店舗緑化運動）」のように、社会・環境とのつながりを重視し、クオール

らしい「柔らかさ」を上げていくことが、持続的成長の条件になるのではないかと考えています。

これからのクオールグループへの期待と 社外取締役として果たす役割

当社グループが目指しているのは、すべての人のクオリティ オブ ライフに向き合うという企業理念が示す通り、豊かな社会づくりに広く働きかけ、健康に寄与する価値を提供することであり、その価値を拡大していくための規模的・質的なポテンシャルを十分に備えた会社だと認識しています。その観点から事業のあり方を考えると、これからは各店舗においても、お客さまに薬をお渡しする・お届けするという役割を果たすだけでなく、顧客体験を高める取り組みが重要となるでしょう。社会の高齢化が進む中、地域のかかりつけ薬局として、健康への想いをすべてのお客さまと共有し、お客さま一人ひとりとのコミュニケーションに根差したサービスをお届けすることが求められてくると思います。

お客さまにとっての「いちばん近くにある安心」が、顧客体験として感動をもたらし、そこからクオールへの社会的信頼が生まれること。その好事例として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け東京ドームにおけるワクチンの大規模接種会場などへの薬剤師の派遣なども行いました。このような取り組みを通じて社員が成長し、活躍の場を拡げながら、グループ事業を発展させ、企業価値の拡大を果たしていくことに期待しています。

弁護士としての私は、比較的幅広い分野で仕事をしてきており、個人および企業の依頼者と行政や関係当局との間に立ち、協力し合いながらさまざまな課題を解決する経験を重ねてきました。当社グループにおいては、法令に関する知識・知見の提供だけでなく、そうした経験を通じて培ってきたバランス感覚を活かし、積極的にアドバイスや意見の投げ掛けを行うことで、企業価値の拡大に貢献してまいります。

社外取締役は、ステークホルダーの利益に資するべく、常に外部の視点で経営をチェックする立場ではありますが、クオールグループの一員として、社員の皆さんとともに歩み続け、健康で豊かな未来を一緒に創り上げていきたいと思っています。

価値創造ストーリー

新しい医療、選ばれつづける薬局、限りなき成長への3つの挑戦を通じて、医療の継続をととして、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。

社名のクオール(QoL)は、「Quality of Life」を意味しています。そこには、医療を通じて患者さまの生活の質の向上を願う、クオールグループの想いが込められています。この想いは私たちが果たすべき使命を記した企業理念にもあらわれています。

企業理念

私たちの存在意義

わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。

ビジョン

私たちが目指す姿

新しい医療への挑戦
選ばれつづける薬局への挑戦
限りなき成長への挑戦

ビジネスモデル

調剤薬局
事業

医療関連
事業

強み

「専門性」×「利便性」

強みを支える無形資産

- 高度かつ幅広い専門知識を持つ薬剤師
- 地域に密着した店舗展開
- ICTを活用したサービス

戦略

研究開発

製造

販売

藤永製薬株式会社

APO PLUS STATION

APO PLUS STATION

メディカルクオール株式会社

総合ヘルスケアカンパニー構想

新事業の強化とグループシナジーの最大化

マテリアリティ (ESG)

- 気候変動への対応
- 地域のクオリティ オブ ライフ向上
- 従業員のクオリティ オブ ライフ向上
- 持続的な医療によるクオリティ オブ ライフ貢献

こうした価値観を持つクオールグループが進むべき道を示しているのがビジョンです。主力の調剤薬局事業および医療関連事業を軸に、総合ヘルスケアカンパニー構想の実現を通じて3つの挑戦の先にある目指す姿を体現していきます。

このような経営を通じて、私たちが提供できる価値とは、いつの時代も人々に薬が当たり前のように届く、スローガンに象徴される医療の継続を通じた「安心」であると考えています。この価値創造を核とし、社会変化に伴う要請に適切に応え、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指していきます。

私たちが生み出す価値

スローガン

あなたの、
いちばん近くにある安心

QSV (クオール・サステナブル・バリュー) (医療の継続を通じて生み出す価値)

医療機関 調剤薬局



患者さま



クオールグループ薬局

アポプラスキャリア

アポプラスキャリア株式会社



クオールアシスト

により連結売上高3,000億円へ

- 新しい医療価値の創出
- コーポレートガバナンスの強化

経済価値

健全な事業活動の実践による
企業価値の拡大

社会価値

社会課題解決で生み出す価値

健康・長寿

循環型社会

ゼロ
エミッション

格差のない
社会

ビジネスモデル

●ヘルスケア分野で切れ目のない医療サービスを提供する総合ヘルスケアカンパニー

クオールの
バリューチェーン



研究開発



製造

調剤薬局事業

“あなたの、いちばん近くにある安心”をスローガンに
地域医療に貢献する店舗展開と人財育成、ICT展開を行っています。

店舗戦略

- マンツーマン薬局の全国展開
- 異業種連携による利便性向上
- 医療機関との強固な関係構築に基づく開局
- 自動化機器導入による対人業務の強化
- 在宅医療など薬局外における地域医療への貢献

人財戦略

- クオールの目指す姿に共感する人財の採用
- 最新の薬学知識の習得
- 薬学知識に留まらない継続学習を可能とする教育システム
- 高いホスピタリティを持つ人財を育成する教育プログラム

ICT戦略

- 患者さまの利便性向上に寄与するクオールカードのグループ展開
- 店舗情報のアクセス性向上と視認性向上
- スマートフォンを中心とした複数のタッチポイントによる利便性向上
- オンライン資格確認、電子処方箋等、最新技術への早期対応



販売



医療機関
調剤薬局



患者さま

医療関連事業

MR派遣を中心に医療系人材の紹介・派遣および
医薬品製造販売を通じ医療業界の発展に努めています。

MR派遣

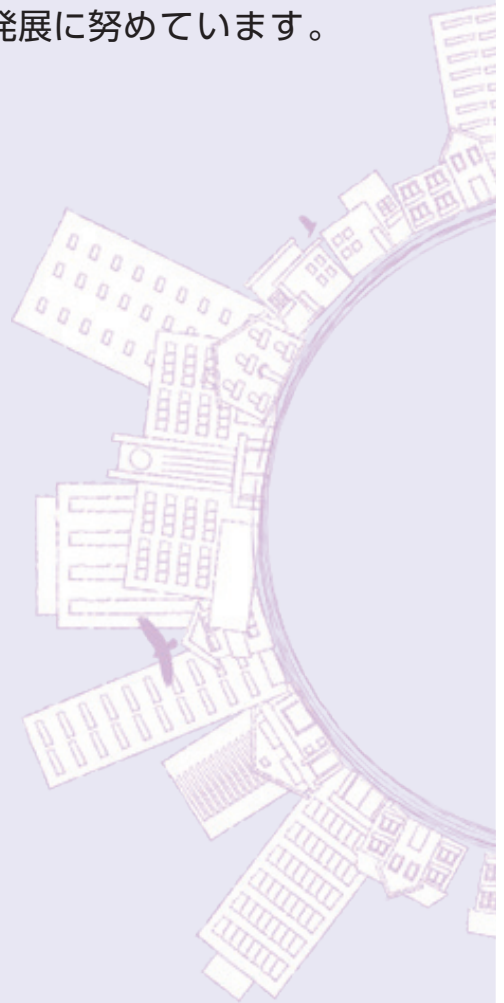
- 業界随一の講師陣と教育力
- 一般知識・専門知識を網羅する教育体系
- 顧客ニーズに迅速に対応できる営業体制
- 様々な業界出身の経験豊富な人財の積極登用
- グループ力を活かした幅広い情報ネットワーク

医療人材派遣・紹介

- 全国10拠点のネットワーク
- 様々な顧客ニーズに応える豊富な人財情報
- ユニークな営業体制
- 求職者への丁寧なフォローによる成約率向上

医薬品製造販売

- 創業1924年の老舗企業
- ロングセラー商品を中心とした商品展開
- 患者さまの声を活かした新製品研究開発



成長戦略

地域のクオリティ オブ ライフ向上に貢献

“わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。”の企業理念のもと、クオールグループは“あなたの、いちばん近くにある安心”をスローガンに、地域社会のクオリティ オブ ライフ向上に努めています。

売上高・店舗数の推移



調剤薬局事業

基本戦略	規模拡大	新規出店
		M&A
重点戦略	ドミナント出店 医療機関連携	
	異業種連携	
	ICT	
	在宅医療	

医療関連事業

基本戦略	安定売上 高収益	1995 (株)メディカルクオール設立 出版事業参入	2003 フェーズオン(株)設立 医薬品治験事業参入
		1994 月刊メディカルクオール発刊	

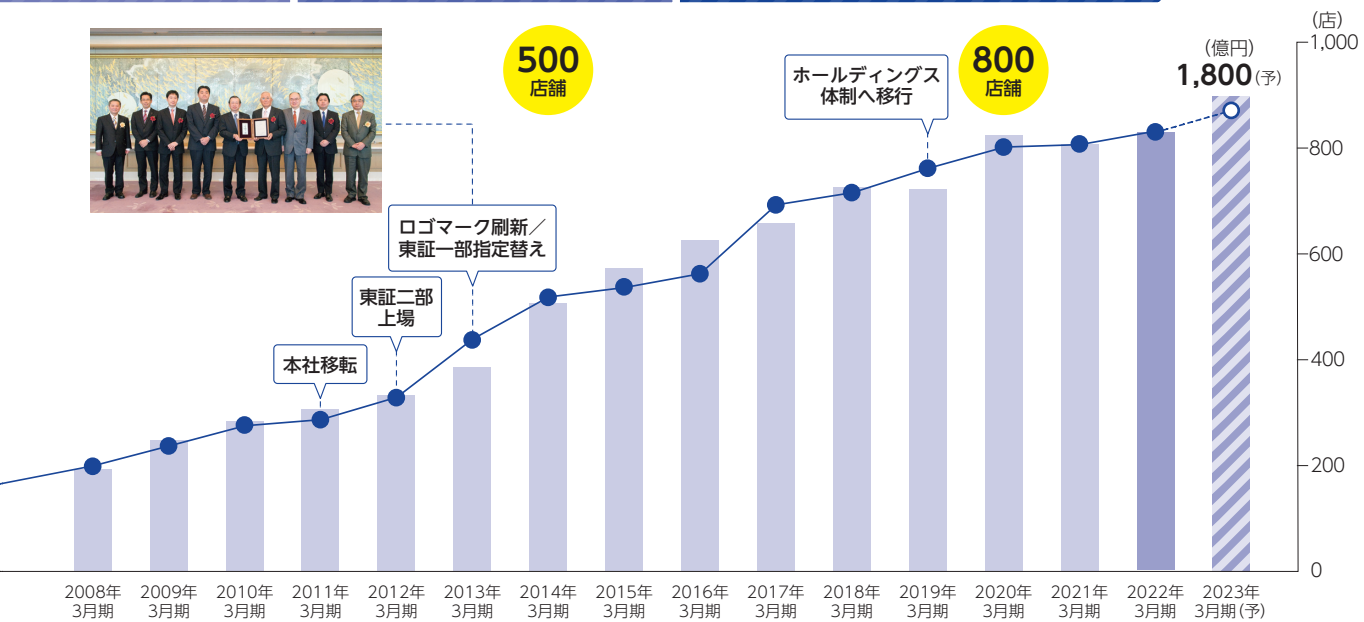
2010年

2011～2015年

2016～2022年

疾走

挑戦

2010 コンビニとの
連携店舗出店2013 鉄道会社との
連携店舗出店2017 スーパーマーケットと
の連携店舗出店2021 生活雑貨小売との
連携店舗出店

2011 家電量販店との連携店舗出店

2010 クオールカード
導入2013 処方せん送信アプリ
リリース2018 スマート
スピーカー導入2020 処方薬の受け渡しロッカー導入
2020 オンライン服薬指導全店対応開始2021 AI需要予測における発注最適化
2022 LINEを通じた処方せん受付開始

2021 在宅医療事業強化

2008 クオールメディス(株)設立
人材派遣事業参入

2009 特例子会社クオールアシスト(株)設立

2012 アポプラスステーション(株)グループ入り
MR派遣事業参入2019 藤永製薬(株)グループ入り
医薬品製造販売事業参入

マテリアリティ(重要課題)

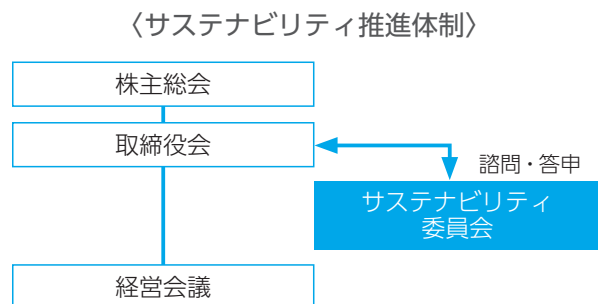
健康で豊かな持続可能な社会の実現のための重要課題

サステナビリティ基本方針

新しい医療、選ばれつづける薬局、限りなき成長への3つの挑戦を通じて、医療の継続を体現し、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役および各部門の責任者を中心に構成されております。同委員会では、クオールグループのサステナビリティに関する方針の策定や活動目標の決定・進捗管理を行います。また定期的に取締役会に同委員会の活動・進捗状況を報告してまいります。



マテリアリティ特定プロセス

Step
01

ESG課題の認識

マテリアリティ＝「企業経営において最も重要視すべきESG課題」と定義づけた上で、様々な視点から500以上に及ぶESG課題をリストアップした後、それらの中から「クオールグループとしての重要性」「ステークホルダーにとっての重要性」「業界特性を踏まえた重要性」という3つの視点で、各々の重要項目を抽出しました。

「内部ヒアリング」

委員会メンバーおよびグループ従業員によって、当社事業に関連する重要項目を抽出。さらにバリューチェーン上のポジティブ／ネガティブ両面を整理し、検討すべき課題をまとめました。

「ステークホルダー・ヒアリング」

主要ステークホルダー（顧客/従業員/投資家など）ごとに、重要項目や優先的に取り組むべき課題、会社への期待を抽出しまとめました。

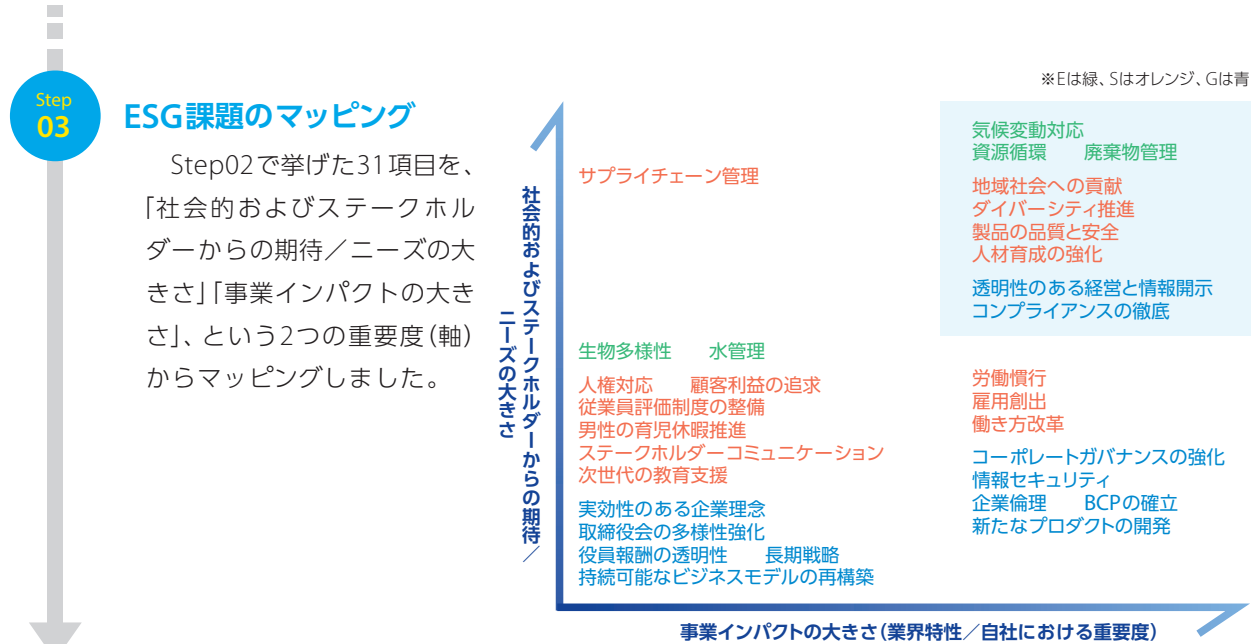
「業界特性調査」

同業界のマテリアリティ特定の分析、またSASB（サステナビリティ会計基準審議会）やTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などのグローバルなセクターイシューも合わせて、業界固有の課題を特定しました。

Step
02

抽出したESG課題をスクリーニング

「内部ヒアリング」「ステークホルダー・ヒアリング」「業界特性調査」の3つの視点で抽出された53の項目に対して、さらにスクリーニングを行い、31項目をリストアップしました。



Step 04 マテリアリティの特定

マテリアリティ・マップによって課題を視覚化・再整理し、6つのマテリアリティを特定しました。今後、各内容についてはPDCAやメンテナンスを定期的に行い、アップデートを実施します。今後は、KPIの設定も検討していく方針です。

〈マテリアリティ（重要課題）〉

マテリアリティ	テーマ
気候変動への対応	- 環境負荷の低減 - 自然エネルギーの積極活用 - 医薬品の廃棄削減 - CO₂排出量の低減
地域の クオリティオブライフ向上	- 雇用創出 - 医療従事者への支援 - 次世代への教育支援 - 高齢化社会への対応 - 地域コミュニティへの貢献 - 市民向け講座の実施
従業員の クオリティオブライフ向上	- ダイバーシティの推進 - 人財開発の促進 - ワークライフバランス推進 - 福利厚生、労働環境の多様化 - DX推進による人財の有効活用
持続的な医療による クオリティオブライフ貢献	- サブライチェーン管理の強化 - 医療継続を実現する組織力の強化 - 総合ヘルスケア支援の強化
新しい医療価値の創出	- パートナーシップ事業展開 - 医療・ヘルスケア分野における新たなソリューションの創出
コーポレートガバナンスの強化	- 取締役会の実効性強化 - コンプライアンス強化 - 適切な情報開示と透明性の確保 - 情報セキュリティの強化 - BCPの確立

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2022年9月30日時点)

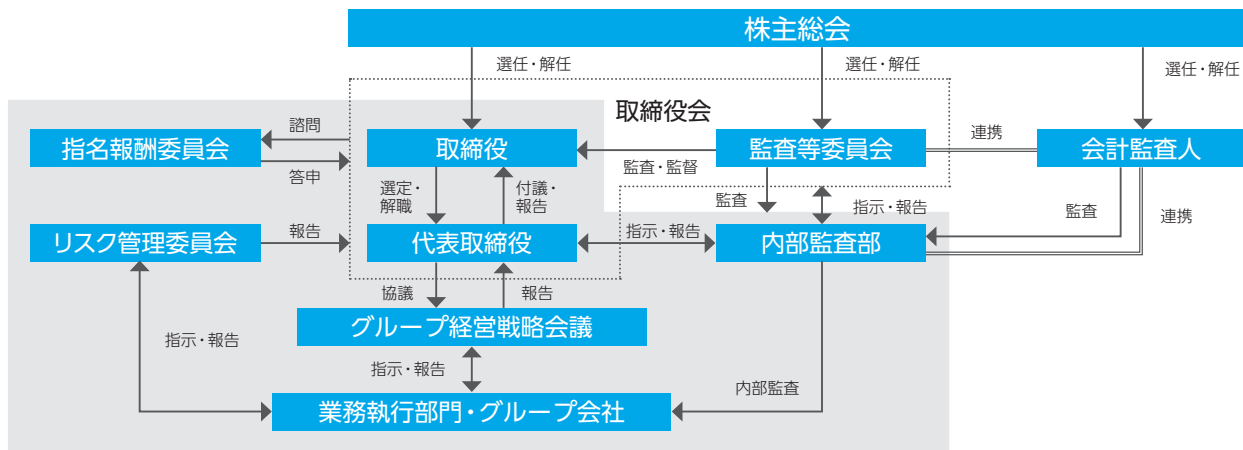
氏名・役職	性別	スキルマトリックス								
		企業経営	財務会計	営業	事業戦略・マーケティング	薬機法	法務・コンプライアンス	人事・労務	人財開発・教育	資格
中村 勝 取締役会長	男性	●		●	●				●	
中村 敬 代表取締役社長 (指名報酬委員会委員長)	男性	●		●	●		●	●	●	
福満 清伸 代表取締役常務	男性	●	●		●		●			
石井 孝芳 代表取締役常務	男性	●		●	●					
恩地 ゆかり 取締役	女性					●			●	薬剤師
柄澤 忍 取締役	女性			●		●	●			薬剤師
富樫 豊 取締役	男性		●				●	●	●	
窪木 登志子 社外取締役 (指名報酬委員会委員)	女性						●			弁護士
山本 行治 社外取締役 (指名報酬委員会委員)	男性		●							税理士
武士保 充 社外取締役 (監査等委員)	男性		●				●	●		
橋本 千枝 取締役 (監査等委員)	女性					●				薬剤師
宮崎 源征 社外取締役 (監査等委員)	男性		●							公認会計士

● 基本的な考え方

当社グループは、企業理念、スローガン、クオールグループビジョン、クオールグループ企業行動憲章に基づいた企業活動を通じ、継続的に企業価値の向上を図ることが、株主の皆さまをはじめとして、患者さま、従業員等全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しております。この実現のため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題としており、独立役員の要件を満たす社外取締役の選

仕により、経営監督機能を強化しております。さらに、株主・投資家との対話方針として、株主・投資家との対話を積極的に行うこととし、経営計画の進捗をはじめとする経営状況に関する情報、定量的な財務情報、コーポレート・ガバナンスやサステナビリティに向けた活動などの非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主の権利行使のための適切な環境整備に努めるなど、株主・投資家を含めたステークホルダーからのご期待に応えるよう努める方針としております。

〈コーポレート・ガバナンス体制図〉



● ガバナンス体制の概要

取締役会

取締役会は、監査等委員である取締役を除く取締役9名(男性6名、女性3名)と監査等委員である取締役3名(男性2名、女性1名)で構成され、原則月1回開催し、経営の重要事項の意思決定及び業務執行状況の管理監督を行っております。

指名報酬委員会

当社では、指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化するため、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名報酬委員会が、取締役会の諮問に応じて取締役の指名・報酬等について審議・答申を行います。指名報酬委員会の委員は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。

監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名、取締役1名の計3名で構成され、「監査等委員会規則」「監査等委員会監査等基準」に則り、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の適法性及び妥当性を監査しております。

内部監査部

社長直轄の内部監査部は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。

コーポレート・ガバナンス

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、「全社リスク管理規程」に規定されたリスク(外部リスク、業務プロセスリスク、内部リスク)、「危機管理(リスク管理)規程」に規定された経営危機の範囲について、そのマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。

サステナビリティ委員会

持続可能な社会の実現に向けて社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に対応するため、取締役会の諮問機関として当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。その目的は、「わたしたちは、

グループ経営戦略会議

グループ経営戦略会議は当社の代表取締役役に指名された当社及びグループ会社の取締役によって構成され、原則月2回開催し、グループ全体及びグループ各社の実績進捗と課題に対しての対策検討及び重要事項の審議、方針決定を行うことで、意思決定の迅速化を図っております。

すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」の企業理念のもと、全国に安心した医療をお届けすることを使命とし、健康で豊かな持続可能な社会の実現です。

役員報酬

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、

「決定方針」という。)の原案を指名報酬委員会に諮問し、答申内容を踏まえて取締役会において決定方針を決議しています。

2) 当該方針の内容の概要

1. 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、取締役の報酬は金銭報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、月例の基本報酬のみで構成されています。

2. 取締役の報酬についての考え方と手続

取締役の報酬額は、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会が、役位、職責、在任年数、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を総合的に勘案した上で原案を立案し、取締役会に答申しております。

内部統制システム

当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、社内規程に従い「クオールグループ企業行動憲章」「役職員倫理規程」「クオールグループコンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に

基づく企業活動を推進しています。また、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、内部統制システムを整備し運用しています。

コンプライアンス

クオールグループ企業行動憲章

医療人として、当社の企業理念を実現するために、全グループ社員が遵守すべき行動規範として制定しました。クオールグループ企業行動憲章は以下のページからご確認ください。

<https://www.qolhd.co.jp/company/behavior.html>

コンプライアンスに関する基本的な考え方

クオールグループのコンプライアンスとは、企業理念である「わたしたちは、すべての人の、クオリティオブライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」およびクオールグループ企業行動憲章に則

り、法令・規則・諸規程を遵守するとともに、医療人として、また企業人として高い倫理観を保持しながら企業活動を行うことをいいます。

コンプライアンス強化の取り組み

クオールグループは、医療・健康維持を提供する企業の使命として、また社会に向けた経営を実践していく上での土台として、コンプライアンスの徹底を図っています。クオールの全役職員に「クオールグループ必携情報」、コンプライアンスブックを配布し、倫理・

コンプライアンス意識の醸成を図っています。また経営方針会議(年1回開催)、管理職研修(同)、新人集合研修で、外部講師によるコンプライアンス研修を実施しています。

通報制度

通報制度は、社員等からの組織的、又は個人的な法律違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを

目的としています。その窓口は総務法務部であり、法令違反行為に該当するか等の相談に応じる窓口も同一部門で行っています。

情報セキュリティ

個人情報保護

クオールグループは、企業憲章を実践すべく、個人情報個人が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることを深く認識するとともに、個

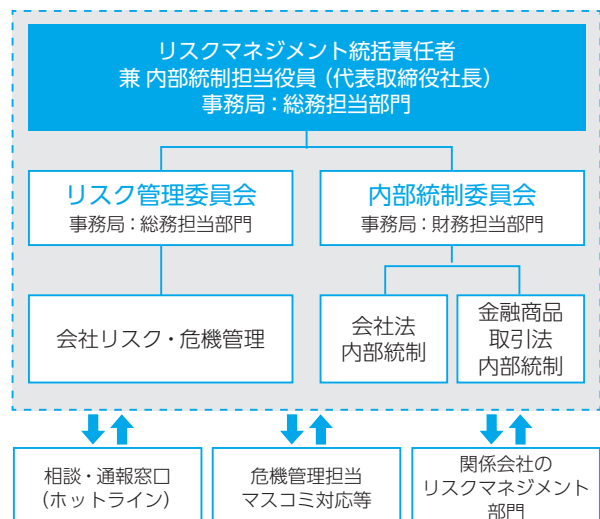
人情保護に関する個人情報保護マネジメントシステムを遵守し、皆さまの個人情報を正確かつ適正に取扱い、透明性の高い企業活動の遂行につとめています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

- クオールホールディングス株式会社(以下、「当社」という)及び当社のグループ会社(以下、当社と当社のグループ会社を含めて「当社グループ」という)は、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保する。
- 各種事業やサービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー、並びに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- 調剤事業を営むグループ会社においては、医療に関わる業務に携わる者としての責任を自覚し、調剤業務や各種サービスを安心、且つ安全性をもって供給することを社会的使命として行動する。
- 当社グループの全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

〈リスクマネジメント基本方針(体制図)〉



品質と安全

● 医療を絶やさないバリューチェーンの構築

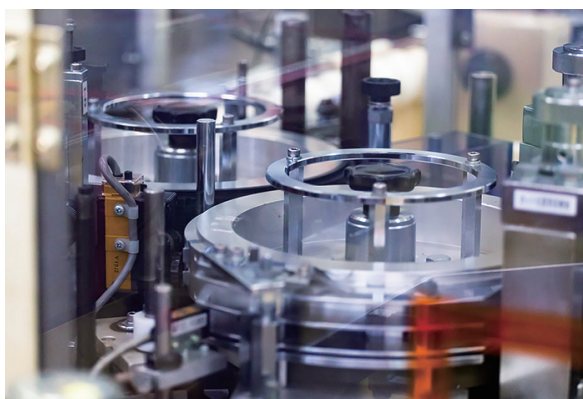
マテリアリティ: 持続的な医療によるクオリティ オブ ライフ貢献

医薬品の調達

取引先との強固な連携関係をベースに
医薬品を安定供給

当社グループが展開する各種サービスは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)など、医薬品業界特有の各種規制を受けています。当社グループではこれら法令規則を遵守しながら、公正公平な取引体制を構築しております。医薬品・原末の調達においては調達方針を明確にしつつ、原料メーカーや医薬品卸との強固な連携関係をベースに医薬品の安定供給を実現しております。

なお、2021年夏以降供給不足が続くジェネリック医薬品について、2022年3月期は、取扱比率(数量ベース)85.9%で、厚生労働省が目指すジェネリック医薬品比率8割の水準を達成しています。医薬品製造販売事業に関しては、自社開発したジェネリック医薬品のグループ内薬局での導入を進めるとともに、新規ジェネリック医薬品の開発や、新型コロナウイルス抗原検査キットの国内製造販売を実施しています。



品質管理

徹底した品質管理で
安全・安心な医薬品を提供

「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とする当社グループにとって、品質管理はすべてに優先します。

安全・安心を患者さまへお届けすべく、当社グループはあらゆる領域で品質維持・向上のための取り組みを実施しております。薬剤師や研究開発スタッフ、バックオフィス社員など職種を問わず、全社員が品質を担保することが基本です。この考え方のもと、品質の維持・向上にむけて厳格な納品条件の運用、工程・作業の明文化、トレーニングと定期レビューの実施、バーコード等活用による在庫および期限管理、徹底した温湿度管理などを実施しております。今後も、医薬品製造販売事業における製造工程の可視化、作業への支援を行う生産実行システムの更新など、同事業における品質管理体制をさらに盤石なものへと進化していきます。



サステナブルな薬局の運営

災害時対応と感染症対策を徹底して 地域社会の医療継続に貢献

サステナブルな薬局の運営に向け、当社グループでは様々な対応策を講じています。

災害時に各店舗で地域支援に貢献できるよう、災害備蓄品・防災用品を備えております。さらに一部店舗で、雨水を飲料水にするろ過設備や、地域の保険調剤薬局に医薬品供給を行えるよう約2ヶ月分の医薬品を備えております。本社及び各事務所では、全国社員の安否を迅速に確認できる安否確認システム導入のほか、店舗同様に災害備蓄品等を備え、社員の安全確保に努めております。

新型コロナウイルス感染症に対しては、各店舗にオゾン除菌・脱臭器「エアバスター」、感染症ルームの設置や、LINEによる処方せん送信ミニアプリの活用により薬局滞在時間の短縮を図っております。また受渡しロッカーやタッチレス決済、電話等を用いた服薬指導及びお薬の配送などを実施しております。本社では、「新型コロナ対策本部」を設置し、情報収集とグループ内へ正確な情報発信を行っております。また、リモートワークや時差出勤、ワクチンの職域接種など感染症対策にも取り組んでおります。



地域社会への貢献

多様な方々と協力し合いながら、 安心して暮らせる地域づくりに深く関わる

医療従事者としての職能を活かし、地域社会に必要とされる様々な社会貢献活動に取り組んでおります。「健康フェア」による地域に密着した健康情報の発信や、小中学生向け出張セミナーなどを積極的に行っております。これらの活動は社員が自発的に企画して活動しており、クオールならではの文化・特徴です。

また、事業を通じた地域社会への貢献、社会的課題の解決という観点から、地域医療機関との定期会合の出席や地域ケアマネジャーとの連携なども、重要な活動です。地域医療機関・地域医療関係者との連携は、患者さまを信頼関係で結ばれた医療従事者と薬剤師が見守る環境の実現、そしてプレアボイド(お薬による有害事象の防止)に繋がると考えております。これらの活動のほか、認知症予防カフェの開設や認知症サポーターの育成などにも取り組み、地域社会や保健医療・介護・福祉等に携わる多様な方々と協力し合いながら、安心して暮らせる地域づくりに深く関わっています。



● 地域社会の医療への貢献

マテリアリティ：地域のクオリティオブライフ向上

健康・医療をテーマとしたセミナー・イベントの開催、情報発信

当社グループは、医療従事者としての職能を活かし、地域社会に必要とされる様々な社会貢献活動、地域に溶け込むコミュニケーション活動を推進しています。社員が自発的に企画して活動しており、クオールならではの文化・特徴です。

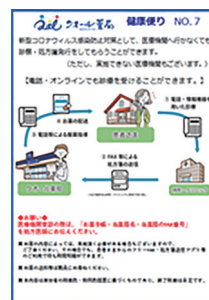
● 健康フェアや地域イベントの実施・参画

健康サポート薬局では、気軽に相談できる機会として健康フェア、薬剤師や管理栄養士などの専門家が主体となって健康や食事管理などをテーマとした市民向け講座を定期開催しています。また、より地域に密着したコミュニケーションの促進を目指し、小学生向け仕事体験（調剤体験）などの様々なイベントも独自に企画・開催しています。



● 健康維持に役立つ情報をお届けする“健康便り”の発行

コロナ禍において安全安心な外出や屋外活動が制限されるため、高齢者がデイサービスやリハビリができずに筋力が低下し、転倒等のリスクが高まることが懸念されています。食事・更衣・移動・排泄・整容・入浴など、生活を営む上での不可欠な基本的行動に支障が出ることは、QOLの低下にもつながります。クオール薬局では、外出が困難な患者さまやそのご家族の健康維持をサポートするため、薬剤師が作成する“健康便り”を全国の薬局及び在宅訪問の際にお配りしています。



ワクチンプロジェクト

2021年2月に「COVID-19 ワクチンプロジェクト」を発足し、従業員のワクチン接種進捗管理やワクチン接種会場の薬剤師協力実態調査、ワクチン接種協力薬剤師の事前トレーニング等の活動を行っています。2021年8月～11月、2022年3月～5月には当プロジェクトの活動の一環として、東京ドームで当社薬剤師が新型コロナワクチン大規模接種の接種業務のサポートを行いました。また2021年6月から、首都圏を中心に365日年中無休の「キャップスクリニック」を展開する医療法人社団ナイズと共同で、職域接種のプロジェクト推進を行っています。



障がい者雇用の促進

クオールグループは、持続可能な社会の発展には経済価値のみならず、社会価値も不可欠な要素であると考えています。2008年以降、在宅を中心とした重度身体障がい者の雇用を積極的に行う中、2009年にクオールアシストを設立しました。同年、調剤薬局業界で初の特例子会社の認定を受けています。はじめはグループの就業管理などの入力業務からスタートしたクオールアシストですが、当初よりWeb会議システムを用いてミーティングを行うことで社員同士の意思疎通が図られ、現在では通勤を必要としない職場環境を確立しています。

医療に携わるプロフェッショナル人財を輩出する人財戦略

マテリアリティ:従業員のクオリティオブライフ向上

クオールグループの人財戦略

当社グループは、医療を通じて患者さまの「生活の質」向上に貢献するという想いのもと、その理念に共感する多様な人財が活躍できる環境、仕組みの整備や人財育成への投資、適材適所の人財配置を行なっています。

人財育成

● 社員教育とキャリアモデル

当社は、医療人・社会人として、倫理＜医療人として高い倫理観を持って患者さまに接することができる＞＋知識＜保険医療・調剤報酬等に精通し、薬物療法・予防医療を的確に提案・サポートできる＞＋技能＜業務に必要な技術を高いレベルで習得している＞、これらすべてに優れた人財を育成することを大切にしています。

このような人財の創出に向けて当社では、病院と密に連携した実践的な研修プログラム、積極的な外部学会への参加、独自の薬剤師認定制度など、クオールならではの薬剤師教育研修に力を入れて取り組んでいます。また、薬局での経験を積み重ね一人立ちした薬剤師に対しては、現場での知見を活かし様々な分野でさらに活躍してもらえるよう、薬局マネジメント／エキスパート／本社部門の3コースから自由に選択・変更が可能なキャリアモデルを採用しています。

薬剤師研修例

4+2年育成プログラム

入社後に6年間の長い研修期間を設けています。人の命に関わる大切な仕事を担う上で必要となる様々な知識や技術を勉強することができます。

QOL認定薬剤師制度

クオール独自の社内認定制度を設けています。幅広い知識を持った薬剤師を目指すスタンダードコース、高度な専門知識を持ったスペシャリストを目指すエキスパートコースの2コースに分かれます。

階層別研修

生涯成長し続けたいという薬剤師の意欲をサポートす

るため、キャリアに合わせて知識やスキルを身につけることができます。

病院研修

病院と連携し、実習や見学を通して様々なことを学びます。チーム医療の中で、処方提案や退院時調整を学び、退院後の患者さまを継続的にサポートできる薬剤師を育成します。

e-ラーニング(Q.O.L.S)

1講義30分程度と短いスパンで気軽に学習でき、スマートフォンでの受講も可能なeラーニングシステムを採用しています。

ダイバーシティ推進

● 女性活躍の研究会「L.A.D.Y.S会議」

女性が多い当社グループならではの、女性の視点から考える女性活躍の研究会「L.A.D.Y.S*会議」を発足し、政府が後押しする企業の女性活躍と働きやすさへの改革や、かかりつけ薬局としての薬剤師やスタッフによる活躍促進に取り組んでいます。

※L.A.D.Y.S:[L] Luminous 明るく・光る、[A] Activity 行動的、[D] Diversity 多様性、[Y] Yell 応援する、[S] Staff 社員

● 介護・育児のための休暇・時短制度

介護休暇 産前産後休業 育児休業 育児短時間勤務制度

魅力のある職場づくり

● DXによる働き方改革

調剤機器やITを活用した業務効率化

医薬品の入庫払い出しを自動化する調剤機器「ドラッグステーション」を業界に先駆けて導入しています。

医療継続への挑戦

マテリアリティ: 持続的な医療によるクオリティ オブ ライフ 貢献

感染症への対応

● 店舗における取り組み

当社グループは、オゾン除菌・脱臭器「エアバスター」の設置、感染症ルームの設置、処方せん送信アプリ活用による薬局滞在時間の短縮を図っています。また、受渡しロッカー設置や各種タッチレス決済の導入や、電話等を用いた服薬指導及びお薬の配送を実施しています。



● 本社における取り組み

感染拡大初期よりグループ横断の新型コロナ対策本部を立ち上げ、新型コロナウイルスに関する情報収集とグループ内への情報発信を行っています。またリモートワークやサテライトオフィス勤務、時差出勤などを実施するとともに希望者にワクチンの職域接種を実施するなど、社員の安全確保に努めています。



災害時への対応

● 店舗における取り組み

クオールグループでは、災害時において地域支援に貢献できるよう、各店舗に防災備蓄品、防災用品を備えています。また一部店舗では雨水を雑用水や飲料水にするろ過設備も備えるとともに、災害時において地域の保険調剤薬局に医薬品の供給を行い、約2カ月分の医薬品を備えています。



医薬品
備蓄センター機能
約2か月分の医薬品
を備蓄し、災害時など
に地域保健調剤
薬局へ供給します



防災備蓄品、防災用品

雨水貯水タンク
(雑用水&飲用水)

● 本社における取り組み

全国の社員を対象に、災害時において迅速に安否を確認できる安否確認システムを導入しています。また、本社・事務所においては帰宅困難者向けを中心に店舗同様災害備蓄品、防災用品を備え、社員の身の安全の確保に努めています。



レスキューNOW
(安否確認システム)

地震や台風等の災害の際に、対象地域の社員への安否確認メールを配信します。



防災備蓄品、防災用品

環境

● 気候変動に対する取り組み

マテリアリティ: 気候変動への対応

TCFDに基づく開示

● TCFD提言への対応

クオールグループは、企業理念「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」のもと、医療を通じて社会インフラへの貢献を継続していくため重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

このような中、当社グループは2022年12月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の最終報告書(TCFD提言)に賛同いたしました。

TCFDの目指す、各企業・団体が気候変動に伴うリスク及び機会の情報開示を適切に行い、投資家が適切な評価を可能とするべく当社グループも枠組みに沿って適切な開示、持続可能な社会、経済を目指してまいります。

TCFD提言が推奨する4つの枠組み(「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」)は、以下のとおりです。

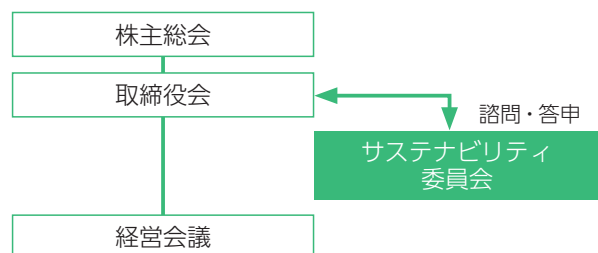
● ガバナンス

当社グループは事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会はサステナビリティに関する事項の議論を行い、その内容は取締役会に年4回以上報告しています。取締役会は、サステナビリティ委員会から答申された重要事項の決定を行い、同委員会の監督を行います。

また、当社グループの関連部門長を中心メンバーとするサステナビリティ委員会事務局をサステナビリティ委員会の下部組織として設置し、当社グループ全体が取り組むべき施策とKPIについて審議検討後サステナビリティ委員会に上程しています。また、サステナビリティ委員会で決定された施策の進捗管理を行っています。

● リスク管理

当社グループは、全社より抽出した事業全般に関わるリスクを、経営影響度、発生可能性などをふまえて重要度を識別し、サステナビリティ委員会で当社グループとして対応すべき事項を管理しています。また、その内容は取締役会に適宜報告を行っています。



● 戦略

① 重要なリスク・機会の特定

気候変動にともなうリスクは、低炭素社会への移行が起因となるもの(移行リスク)と、気象災害の激甚化等の気象パターンの変化に起因するもの(物理リスク)が考えられます。また、気候変動はリスクのみならず患者様の行動変化によるもの(機会)も

考えられます。当社グループが考え得る気候変動にともなうリスク及び機会項目のうち、重要な影響を与えるリスク及び機会項目は、以下のとおりです。

尚、リスクと機会については適宜再検討し精査してまいります。

サステナビリティ

		リスク	機会
移行	政策と法規制	- 炭素税の導入 - CO₂、プラスチック等の排出量規制強化 - 規制強化によるエネルギー調達のコスト増加	- 税負担導入による競争 - 規制強化による施設や設備のイノベーション
	市場と技術の転換	- 顧客ニーズ対応での機会損失 - 研究開発・設備投資へのコスト増加 - 環境配慮の商品・包装ニーズ拡大 - 健康への関心、食生活変化	- 再生可能、低炭素等の事業機会増加 - 環境配慮商品の販売機会増加 - 資源・生産・物流の効率向上 - 新市場の誕生とアクセスの可能性
	評判	- 顧客の行動・嗜好変化 - 金融機関や投資家からの融資・出資条件の変化及びダイベストメント - 気候変動関連開示の遅れによる株価、投資家への影響	- 積極的な情報開示による企業価値の向上 - 顧客の行動・嗜好変化 - 気候変動への取り組みによる社内外の評価向上・信頼の獲得
物理	急性	- 異常気象の激甚化 - 災害による原材料の高騰・枯渇 - 気候変動起因の感染症の増加 - 異常気象による物流の断絶	- 異常気象適応による供給体制強化及び顧客の獲得 - 気候変動起因とする疾患の増加
	慢性	- 気温上昇による原材料高騰・枯渇及び管理コスト増加 - 海面上昇及び津波 - 気温上昇起因の感染症の増加 - 空調使用増加に伴うエネルギー使用量の増加 - 降水パターンの変化による水不足や干ばつ	- 感染症の増加 - 気温上昇によるニーズに合わせた商品・サービス展開 - 気候変動に対する計画的な対策による被害の抑制 - 在庫の適正確保による安定化

②シナリオ分析

当社グループは、シナリオ分析の手法を用いて、調剤薬局事業のうち保険薬局及びコンビニエンスストア・売店の全店舗、医療関連事業 藤永製薬株式会社を対象に、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（世界エネルギー機関）等が描く複数のシナリオに沿って、事業活動への影響の分析に着手しております。

先述のとおり、TCFD提言や外部レポート等を踏まえた上で、リスク・機会を整理いたしました。現在は様々な意見を取り入れるため、事務局が中心となり議論を行っております。

また、各シナリオ、世界観での財務・事業戦略等への影響をネガティブなものに限らずポジティブな影響にまで広げて分析しております。

詳細に関しましては準備が整い次第、速やかに開示いたします。

対象事業	調剤薬局事業	調剤薬局及びコンビニエンスストア・売店
	医療関連事業	藤永製薬株式会社
シナリオ	移行シナリオ	IEA WEO2019
	物理シナリオ	IPCC AR5
対象期間	2030年、2050年	

●指標と目標

当社グループでは気候変動におけるリスクの低減と機会強化に向けて、下記の通り指標と目標を設定いたしました。

指標 ・KPI:CO₂排出量 (Scope1,2)の削減比率 (2013年度比)
 ・期間:2030年度まで
 ・対象:調剤薬局事業 (調剤薬局及びコンビニエンスストア・売店)
 医療関連事業 (藤永製薬株式会社)

目標 ・調剤薬局事業:1店舗あたりのCO₂排出量 (Scope1,2) 30%削減
 ・医療関連事業:CO₂排出量 (Scope1,2) 30%削減

CO₂の各Scope排出量につきましては算定及び結果分析を早期に完了させ、当社グループのみならずサプライチェーン全体のCO₂排出量削減に取り組んでまいります。

また、グループにおいて実施しておりますGreen Smile Project (店舗緑化)や防災備蓄倉庫・発電発電機を備えた店舗などの取り組みは継続して取り組んでまいります。

今後も環境保全や未来に繋がる取り組みを実施し、引き続き気候変動に関連する情報開示を適切に行います。

当社グループのTCFDに基づく開示の詳細は当社ホームページをご覧ください。▶



地球環境に配慮した調剤薬局の運営

マテリアリティ:気候変動への対応

● CO₂削減設備・環境配慮モデル店舗

当社グループは、全事業活動において環境負荷の低減など地球環境の保全に努めています。薬局においては、屋上の一部での太陽光発電パネルの設置や、大



屋上の一部に太陽光発電パネルを設置

幅な省エネが可能なLED照明の積極的な利用など、環境に負担をかけない店舗設計、省エネルギー性能、CO₂削減設備を備えた店舗整備に注力しています。



時間帯による照明の変更

● マイバッグ利用促進／

環境に優しいプラスチック製レジ袋

クオール薬局グループの全店舗で、レジ袋の使用削減に向けた「マイバッグ持参啓発運動」を実施しています。また店舗では、再生可能な植物等に由来するバイオマスを30%使用した環境にやさしいプラスチック製レジ袋を導入しています。



マイバッグ利用促進のポスター

● 環境ボランティア活動の実施

地域社会との連携につとめるとともに、社内においても一人ひとりの環境保護意識の向上を図ります。



- ・環境美化ボランティア活動(店舗周辺美化清掃)
- ・クールビズ・ウォームビズの推進
- ・ペーパーレス活動(クオール)

● 医薬品の在庫適正管理・廃棄量削減

欠品や有効期限切れの医薬品の廃棄問題を解消すべく、クオール薬局では、AI需要予測を用いた発注最適化のソリューションの本格導入に向けた試験運用を開始しました。この取り組みを通じて医薬品廃棄の削減だけでなく、従業員の作業負荷軽減や、医薬品卸の臨時配送の回数低減による配送車両のCO₂排出量削減にも貢献できるものと考えています。

また、医薬品の入庫払い出しを自動化する調剤機器「ドラッグステーション」を業界に先駆けて導入しています。これにより、処方せんの内容に基づく集薬業

務の自動化と医薬品の入庫業務の大幅な効率化とともに、薬剤師による対人業務の充実を図っています。



自動調剤機器「ドラッグステーション」

財務・非財務ハイライト

財務データ

決算年月		2018年3月期
売上高	(百万円)	145,516
経常利益	(百万円)	9,333
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,986
包括利益	(百万円)	5,092
純資産額	(百万円)	35,935
総資産額	(百万円)	87,270
1株当たり純資産額	(円)	936.74
1株当たり当期純利益	(円)	141.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	130.19
自己資本比率	(%)	41.2
自己資本利益率	(%)	17.4
株価収益率	(倍)	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,685
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,800

(注) 1. 2019年3月期から2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

非財務データ

環境	電力	(千kWh)	9,522
	薬剤師数	(人)	1,993
社会	女性管理職比率	(%)	27.7
	育児休業取得者数	(人)	194
ガバナンス	取締役数 (監査役含む)	社内(男)	(人) 8
		社内(女)	(人) 1
		社外(男)	(人) 4
		社外(女)	(人) 1
	女性取締役比率		(%) 14.3

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
144,783	165,411	161,832	166,199
7,208	8,024	7,403	10,094
3,908	4,067	3,365	5,489
3,753	4,229	3,450	5,599
39,017	41,001	41,834	43,881
94,236	102,872	100,571	95,984
1,006.55	1,074.57	1,124.31	1,189.70
101.73	107.23	89.55	149.51
—	—	—	—
41.1	39.4	40.9	45.7
10.5	10.3	8.2	12.9
14.8	12.4	17.4	7.8
5,773	4,468	12,912	10,112
△8,287	△8,670	△3,065	△3,087
2,906	△225	△6,114	△10,006
20,193	15,766	19,498	16,516

9,412	11,420	11,482	12,024
2,124	2,232	2,264	2,397
27.2	26.6	24.3	22.9
202	183	383	486
5	5	6	6
1	1	2	2
4	4	3	3
1	1	1	1
18.2	18.2	25.0	25.0

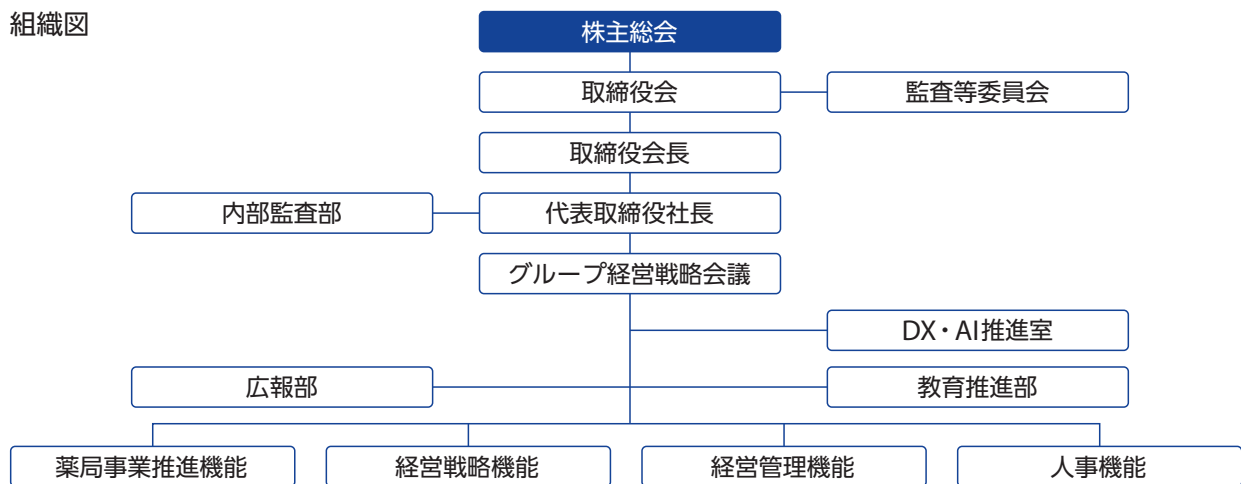
会社概要／株式情報

● 会社概要 (2022年9月30日現在)

会社概要

名称	クオールホールディングス株式会社	資本金	57億8,689万円
創業	1992年10月4日	従業員数 (連結)	7,713名
設立	1992年10月13日	上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：3034)
代表者	代表取締役社長 中村 敬		

組織図



グループ所在地 (2023年1月31日現在)

クオール株式会社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー37階
琉球クオール株式会社	〒904-2142 沖縄県沖縄市登川1-9-7
株式会社アルファーム	〒310-0805 茨城県水戸市中央2-8-12 クオールビル2階
株式会社フクシメディカル	〒115-0043 東京都北区神谷2-25-4
株式会社共栄堂	〒950-0162 新潟県新潟市江南区亀田大月2-5-38
株式会社ファルマスター	〒523-0894 滋賀県近江八幡市中村町20-11
株式会社ニチホス	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3-3-13 ニプロ豊崎ビル
株式会社ナチュラルライフ	〒840-0833 佐賀県佐賀市中の小路1-14 佐賀新聞中央ビル5階
株式会社ナチュラルライフ	〒920-0013 石川県金沢市沖町二31
株式会社セラ・メディック	〒590-0951 大阪府堺市堺区市之町西3丁2-14
株式会社勝原薬局	〒670-0836 兵庫県姫路市神屋町6-82-2
有限会社ケーアイ調剤薬局	〒899-5431 鹿児島県姶良市西餅田120-1 ドリームKI402
株式会社齊太薬局	〒013-0022 秋田県横手市四日町2-13
北摂調剤株式会社	〒666-0021 兵庫県川西市栄町3番6号
株式会社パワーファーマシー	〒321-0143 栃木県宇都宮市高砂町11-21
メディカルクオール株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
クオールアシスト株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋9階
アポラスステーション株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
アポラスキャリア株式会社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル7階
藤永製薬株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋9階
株式会社厚生会	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋9階

● 株式情報 (2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株	発行済株式の総数	38,902,785株	株主数	16,498名
----------	-------------	----------	-------------	-----	---------

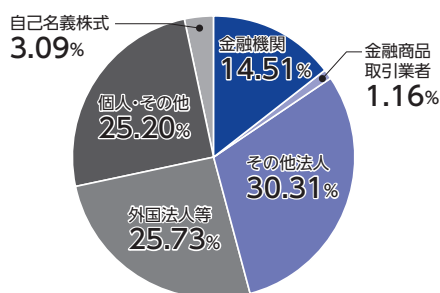
大株主

氏名又は名称	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社メディパルホールディングス	7,582,800	20.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,538,300	9.38
ビービーエイチ フォーフィデリティ ロープライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2,200,400	5.83
クオールグループ従業員持株会	1,790,888	4.75
中村 敬	1,639,000	4.34
第一三共株式会社	1,304,000	3.45
中村商事株式会社	1,136,400	3.01
株式会社メディパル保険サービス	1,104,000	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,100,900	2.91
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	933,632	2.47

(注) 上記のほか、自己株式1,200,209株があります。

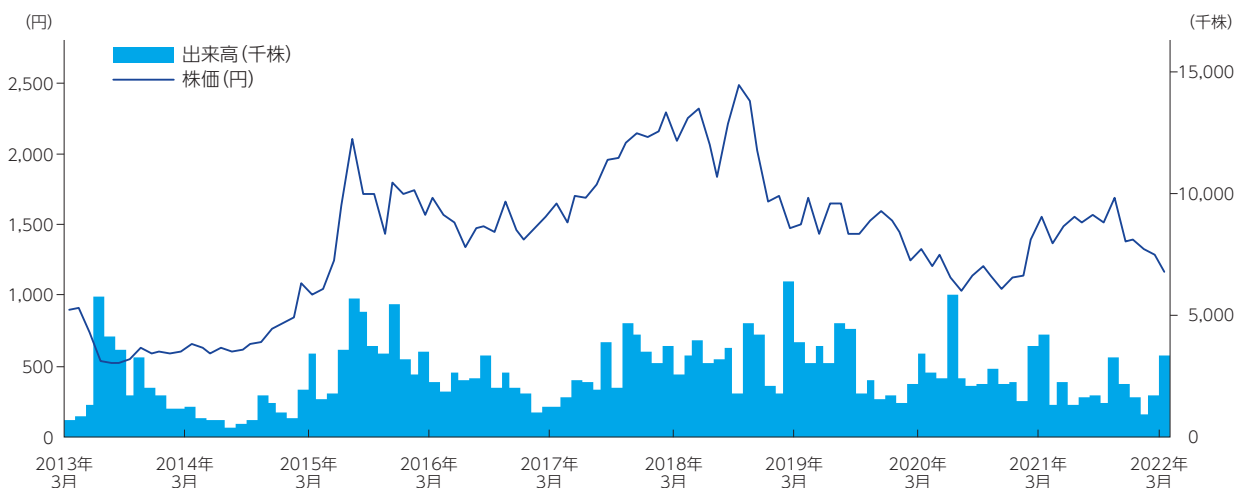
所有者別株式分布状況

発行済株式数に占める所有株主の割合



所有者	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	5,646,600	15
金融商品取引業者	452,911	27
その他法人	11,791,133	102
外国法人等	10,009,738	153
個人・その他	9,802,194	16,200
自己名義株式	1,200,209	1

株価の推移



クオールホールディングス株式会社

〒105-8452 東京都港区虎ノ門4-3-1
城山トラストタワー37階

TEL 03-6430-9060

<https://www.qolhd.co.jp/>



クオールホールディングス株式会社